

事業計画書目次

[健康福祉局]

17款1項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	後期高齢者医療 事業費会計繰出金	34,458,554	30,177,571	34,114,088	29,895,144	344,466	282,427	
	(051)保険基盤安定 制度分充当	5,707,978	1,426,995	5,580,474	1,395,119	127,504	31,876	
	(052)定率市町村 負担金充当	26,675,065	26,675,065	26,646,775	26,646,775	28,290	28,290	
	(053)広域連合 共通経費充当	976,708	976,708	964,426	964,426	12,282	12,282	
	(054)職員給与費充当	375,684	375,684	369,014	369,014	6,670	6,670	
	(055)事務経費充当	723,119	723,119	553,399	519,810	169,720	203,309	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	34,458,554	30,177,571	34,114,088	29,895,144	344,466	282,427	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 医療援助課]

事業名		
17	1	3
後期高齢者医療事業費会計繰出金		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	17-1-3 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	34,458,554	0	4,280,983			0	30,177,571
補助事業 単独事業		0					
		補助率 %					
30年度	34,114,088	33,589	4,185,355			0	29,895,144
増△減	344,466	△ 33,589	95,628			0	282,427

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	30,108,470	32,143,197	33,854,795
算 市債+一般財源	26,462,547	28,116,585	29,690,598
決 事業費	29,768,033	31,759,617	32,861,164
算 市債+一般財源	26,194,405	27,938,775	28,834,972

歳出	32年度	33年度
予 事業費	36,181,482	37,990,556
算 市債+一般財源	31,686,450	33,270,773

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 事業目的
後期高齢者医療事業において、低所得者等に係る保険料軽減分、医療給付費の本市負担分、神奈川県後期高齢者医療広域連合及び本市の事務経費を一般会計からの繰出金により賄う。
- 31年度実施内容
 - 保険基盤安定制度分充当
低所得者及び被扶養者だった者にかかる保険料軽減分についての繰出金。県が繰入額の3/4を負担する。
 - 定率市町村負担金充当
所得区分「一般」の者にかかる医療費(本人の一部負担金を除く)のうち、本市公費負担分の繰出金
 - 広域連合共通経費充当
神奈川県後期高齢者医療広域連合における事務経費のうち、本市負担分の繰出金
 - 職員給与費充当
後期高齢者医療制度関連業務に従事する健康福祉局医療援助課、区保険年金課職員の人件費にかかる繰出金
 - 事務経費充当
後期高齢者医療制度における市町村事務を行う上での事務費の繰出金

【事業費の内訳】

項目	30年度	31年度	差引	説明
保険基盤安定制度分充当	5,580,474	5,707,978	127,504	保険料軽減対象者数の増
定率市町村負担金充当	26,646,775	26,675,065	28,290	医療給付費の増
広域連合共通経費充当	964,426	976,708	12,282	広域連合システム経費等の増
職員給与費充当	369,014	375,684	6,670	総務局労務課による積算
事務経費充当	553,399	723,119	169,720	繰越金の減による増
計	34,114,088	34,458,554	344,466	

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

高齢者の医療の確保に関する法律
高齢者の医療の確保に関する法律施行令

【根拠とするデータ等】

平成31年度後期高齢者医療事業費会計事業計画書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢者医療係
	岩崎 均	大杉 由佳	佐藤 和樹